

I. 平成28年度第2四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	334,379	(△ 1.9)	22,603	(△ 7.2)	15,754	(△ 7.6)
28年3月期第2四半期	340,815	(6.8)	24,362	(816.6)	17,049	(-)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	13,345	(△ 16.3)	60.57	
28年3月期第2四半期	15,937	(16.8)	77.54	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	1,799,762		203,095		10.7	
28年3月期	1,826,141		197,222		10.2	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	322,368	(△ 1.7)	19,822	(0.6)	13,471	(4.0)
28年3月期第2四半期	328,074	(7.3)	19,707	(692.4)	12,947	(-)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	11,894	(△ 8.1)	53.51	
28年3月期第2四半期	12,947	(△ 12.6)	62.99	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	1,739,046		166,053		9.5	
28年3月期	1,765,091		160,864		9.1	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ64億円（△1.9%）減少の3,343億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、59億円（△1.7%）減少の3,361億円となりました。

支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、燃料価格の低下や豊水などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同期に比べ46億円（△1.5%）減少の3,117億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、46億円（△1.4%）減少の3,204億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ17億円（△7.2%）減少の226億円、経常利益は、12億円（△7.6%）減少の157億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、湯水準備金を引当したことなどから、25億円（△16.3%）減少の133億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	334,379	340,815	△ 6,436	98.1	724,111
	電気事業営業収益	321,407	327,126	△ 5,718	98.3	694,065
	その他事業営業収益	12,971	13,689	△ 717	94.8	30,046
	営業外収益	1,803	1,308	495	137.8	3,023
	合計	336,183	342,124	△ 5,941	98.3	727,135
経常費用	営業費用	311,775	316,453	△ 4,677	98.5	681,010
	電気事業営業費用	300,694	304,822	△ 4,128	98.6	655,115
	その他事業営業費用	11,080	11,630	△ 549	95.3	25,895
	営業外費用	8,652	8,620	31	100.4	18,062
	合計	320,428	325,074	△ 4,646	98.6	699,072
〔営業利益〕		〔 22,603 〕	〔 24,362 〕	〔 △ 1,758 〕	〔 92.8 〕	〔 43,100 〕
経常利益		15,754	17,049	△ 1,294	92.4	28,062
湯水準備金引当又は取崩し		1,576	—	1,576	—	1,022
税金等調整前四半期（当期）純利益		14,178	17,049	△ 2,871	83.2	27,039
法人税等		866	1,106	△ 239	78.3	5,116
四半期（当期）純利益		13,311	15,943	△ 2,632	83.5	21,923
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△ 34	5	△ 40	—	647
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		13,345	15,937	△ 2,591	83.7	21,276

（注）非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株) (株)ほくでんアソシエ
北電興業(株)	北海道パワージェンエアリング(株)	
苫東コンサルター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、販売電力量合計では、6.3%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	5,699	5,723	△ 24	99.6	13,444
高 圧 ・ 特 別 高 圧	6,767	7,585	△ 818	89.2	15,148
合 計	12,466	13,308	△ 842	93.7	28,592

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が119.8%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(119.8)	(96.2)	(23.6)	(99.8)
	水 力	2,572	2,109	463	122.0
	火 力	7,943	9,732	△ 1,789	81.6
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	(—)
	原 子 力	—	—	—	—
	新エネルギー等	57	53	4	106.8
計	10,572	11,894	△ 1,322	88.9	25,791
融 通 ・ 他 社 受 電	2,988	2,673	315	111.8	6,229
揚 水 用	△ 72	△ 58	△ 14	123.7	△ 120
合 計	13,488	14,509	△ 1,021	93.0	31,900

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、288億円(△9.6%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、236億円(82.7%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、51億円(△1.6%)減少の3,245億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、24億円(10.1%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響はありましたが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下や豊水などにより、223億円(△18.3%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、116億円(33.4%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円(△5.1%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、4億円(△6.1%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、52億円(6.1%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、56億円(△1.8%)減少し、3,110億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、5億円増加の134億円となりました。また、四半期純利益は、渴水準備金を引当した結果、10億円減少の118億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	126,839	133,739	△ 6,900	94.8	291,624
	電 力 料	145,408	167,307	△ 21,899	86.9	346,250
	(小 計)	(272,247)	(301,047)	(△ 28,800)	(90.4)	(637,875)
	そ の 他 収 益	52,317	28,628	23,689	182.7	60,769
	[売 上 高] 合 計	[322,368] 324,564	[328,074] 329,675	[△ 5,706] △ 5,110	[98.3] 98.4	[695,719] 698,644
経 常 費 用	人 件 費	26,717	24,262	2,454	110.1	50,727
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	99,735	122,125	△ 22,390	81.7	256,565
	修 繕 費	46,597	34,940	11,657	133.4	82,708
	減 価 償 却 費	39,207	41,301	△ 2,093	94.9	85,003
	支 払 利 息	7,675	8,171	△ 496	93.9	16,204
	そ の 他 費 用	91,160	85,926	5,234	106.1	186,197
	合 計	311,093	316,727	△ 5,634	98.2	677,405
[営 業 利 益]		[19,822]	[19,707]	[115]	[100.6]	[36,162]
経 常 利 益		13,471	12,947	523	104.0	21,238
渴水準備金引当又は取崩し		1,576	—	1,576	—	1,022
税引前四半期(当期)純利益		11,894	12,947	△ 1,053	91.9	20,216
法 人 税 等		—	—	—	—	3,116
四 半 期 (当 期) 純 利 益		11,894	12,947	△ 1,053	91.9	17,099

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成28年7月29日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、一部お客様の自家発電の稼働増による当社売電の減少など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ5億kWh程度減少し、270億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ60億円程度減少し、7,070億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、今後、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

○ 連結業績見通し

29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	707,000	△6,000	△17,000
(対前期増減率)	(△5.4%程度)		
販売電力量	270億kWh程度	△5億kWh程度	△16億kWh程度

○ 単独業績見通し

29年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	679,000	△6,000	△17,000

※ 通期の為替レートは105円/\$程度(10月以降105円/\$程度)、原油CIF価格は47\$/b1程度(10月以降50\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成29年3月期第2四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	29年3月期第2四半期 実績 ①	28年3月期第2四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	3,223	3,280	△ 57
営 業 利 益	198	197	1
経 常 利 益	134	129	5
四 半 期 純 利 益	118	129	△ 10

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 燃料価格の低下による燃料費の減	181	■ 燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減	223
■ 販売電力量の減少による燃料費の減	52	■ 販売電力量の減少による売上高の減	81
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	83	■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など)	116
■ その他 (減価償却費・支払利息の減 など)	109		
差し引き 5億円 好転			

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 経常利益の好転	5	■ 渴水準備金の引当	15
差し引き 10億円 減少			